

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	企画政策課		
	係名	政策推進係		
	記入者		電話(内線)	227

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	市庁舎整備事業		(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 普通建設事業費(ハード事業)	
② 施策コード	53104	(総合計画掲載ページ 125,126 ページ)		会計区分	一般会計	
基本目標(政策)	5 協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)			財源区分	市単独	
基本施策	3 情報化社会に対応した行政体制づくり(市民生活・行政・情報公開・個人情報保護)			予算科目	款 2 項 1 目 7	
施策	行政サービスの充実			予算書上の 事業名称	市庁舎整備推進事業費 (予算書 42 ページに掲載)	
施策内容	市庁舎の検討			(8) 事務分類	自治事務	
(5) 事業期間	開始	49 年 3 月から		根拠法令		
	終了	年 月まで (カ年)				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市庁舎	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	市民の利便性及び職員の事務効率, 防災拠点機能が向上する市庁舎が整備される。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	<p>新庁舎の整備のための, 各種計画書の作成, 基本・実施設計, 整備工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎建設検討委員会の開催, 分野別庁内ワークチーム設置 ・市民協議会の設置(必要に応じて) ・H27~28年 基本計画の策定 ・H28~29年 基本レイアウトの検討・作成, 基本・実施設計(継続) 	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	<ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画(当初から現在の第5次総合計画まで)において, 市庁舎の建設(整備)検討の実施について明示されている。 ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災における庁舎への被害, 及び庁舎設備機器の老朽化(特に空調設備)などから, 整備方針検討の機運が高まっている。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災における庁舎への被害, 及び庁舎設備機器の老朽化(特に空調設備)などから, 整備方針検討の機運が高まっている。 		

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)					
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度			
事業内容								
(1) 事務事業費	委託費							
	基本計画作成		10,995					
	基本レイアウト作成							
	基本設計・実施設計							
	工事請負費							
	建設工事							
	合計		10,995					
財源	国庫支出金 (千円)							
	県支出金 (千円)							
	地方債 (千円)							
	その他特定財源 (千円)							
	一般財源 (千円)		10,995					
	合計 (千円)		10,995					
補助・起債制度名								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	市庁舎建設検討委員会の開催	目標値		5			
		実績(見込)値		5			
		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	新庁舎の完成	目標値		基本計画策定	基本設計	実施設計	
		実績(見込)値					
		達成率		%	%		
		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率		%	%		

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市庁舎の防災拠点施設としての不安、老朽化の状況を考慮すると、事業の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政が主体となって実施すべき事業である。
	手段の妥当性	A	妥当である	一般的な手法である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	専門的知識を有する庁舎管理部署で事業実施を図ることにより、さらなる効率性が見込まれる。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市民全体に対する便益及び行政サービスの向上を目的としており、受益者の偏りは見られない。
有効性	成果の向上	A	上がっている	新庁舎の整備に向かい各段階の作業は順調であり、年度の目標に対し、概ね成果が出ている。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

基本計画以降は本格的な整備作業に進むことになるが、財源計画や市民の意見集約を十分に考慮しながら、作業を行うことが肝要である。また、駅南部への移転を視野に入れた場合、北部市街地の活性化や代替え施設の検討など、クリアすべき課題がある。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

計画的な財源確保(基金積み立て)や実施時期の精査を随時行い、無理のない事業展開を図る。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	公共施設全体の管理計画や財源等を考慮しながら、市庁舎の建設を推進する。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。